

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	上郡町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	7,541,865	8,354,754	実質収支比率	2.3	4.3	
				財政健全化等	×	歳出総額	7,365,613	8,077,287	経常収支比率	89.3
人口	22年国調(人)	16,636	産業構造	財源超過	×	176,252	(※1)	(98.2)	(102.4)	
	17年国調(人)	17,603		首都	×	64,679	標準財政規模	4,928,868	4,877,791	
増減率(%)	22.03.31(人)	16,986	17年国調	近畿	○	111,573	財政力指数	0.56	0.58	
	22.03.31(人)	17,291		中部	×	-97,695	公債費負担比率	16.0	18.2	
増減率(%)	22.03.31(人)	17,291	12年国調	過疎	×	92,871	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-1.8		山振	×	-	174,117	実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	23.03.31(人)	16,986	第1次	低開発	×	52,924	連結実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	17,291		第2次	指数表選定	○	-57,748	実質公債費比率	16.5	17.0
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	17,291	第3次		基準財政収入額		2,114,809	将来負担比率	235.3	256.5
	増減率(%)	-1.8		基準財政需要額		3,873,648	3,952,330	資金不足比率(※3)		
世帯数(世帯)	面積(km ²)	150.28	33.9	35.4	標準財政収入額等	2,713,661	2,838,964			
	人口密度(人/km ²)	111	4,918	5,069	經常経費充当一般財源等	4,485,260	4,678,614			
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	5,870	61.5	58.9	歳入一般財源等	5,661,868	6,527,539			
	職員数の状況									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,720,496	10,763,732
	市区町村長	1	6,536	一般職員	136	421,464	3,099	うち公的資金	9,302,080	9,223,127
	副市区町村長	1	5,914	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	210,855	742,068
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	18,648	3,108	収益事業収入	-	-
	教育長	1	5,884	教育公務員	13	45,721	3,517	土地開発基金現在高	793,251	793,221
	議会議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-	積立金	662,243	502,296
	議会副議長	1	3,020	合計	149	467,185	3,135	現在高	10,223	222
	議会議員	10	2,710	ラスパイレシ指数			97.4	財政調整基金		
								減債基金		
								その他特定目的基金		

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(4)	特別会計国民健康保険事業(事業勘定)	(9)	上郡町上水道事業会計	(10)	特別会計簡易水道事業	(13)	播磨高原広域事務組合(一般会計)
(2)	特別会計公営墓園事業	(5)	特別会計国民健康保険事業(直診勘定)			(11)	特別会計公共下水道事業	(14)	播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)
(3)	特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	(6)	特別会計介護保険事業			(12)	特別会計農業集落排水事業	(15)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)
		(7)	特別会計後期高齢者医療事業					(16)	にしはりま環境事務組合(一般会計)
		(8)	特別会計老人保健医療事業					(17)	安室ダム水道用水供給企業団
								(18)	兵庫県市町村職員退職手当組合
								(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合
								(20)	兵庫県市町交通災害共済組合
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
								(23)	赤相農業共済組合

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,471,127	32.8	2,369,607	51.9	普通税	2,369,607	95.9	-
地方譲与税	112,354	1.5	112,354	2.5	法定普通税	2,369,607	95.9	-
利子割交付金	8,334	0.1	8,334	0.2	市町村民税	789,496	31.9	-
配当割交付金	5,358	0.1	5,358	0.1	個人均等割	23,531	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,779	0.0	1,779	0.0	所得割	650,626	26.3	-
地方消費税交付金	149,804	2.0	149,804	3.3	法人均等割	43,844	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	49,623	0.7	49,623	1.1	法人税割	71,495	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,465,511	59.3	-
自動車取得税交付金	37,094	0.5	37,094	0.8	うち純固定資産税	1,433,418	58.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,043	1.6	-
地方特例交付金	35,268	0.5	35,268	0.8	市町村たばこ税	75,557	3.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,107	0.2	15,107	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	20,161	0.3	20,161	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,983,439	26.3	1,758,839	38.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,758,839	23.3	1,758,839	38.5	目的税	101,520	4.1	-
特別交付税	224,600	3.0	-	-	法定目的税	101,520	4.1	-
(一般財源計)	4,854,180	64.4	4,528,060	99.2	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,211	0.0	3,211	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	61,804	0.8	-	-	都市計画税	101,520	4.1	-
使用料	128,565	1.7	13,639	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	52,408	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	767,862	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,471,127	100.0	-
都道府県支出金	460,814	6.1	-	-				
財産収入	75,967	1.0	-	-				
寄附金	13,410	0.2	-	-				
繰入金	57,932	0.8	-	-				
繰越金	157,467	2.1	-	-				
諸収入	163,877	2.2	21,125	0.5				
地方債	744,368	9.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	456,368	6.1	-	-				
歳入合計	7,541,865	100.0	4,566,035	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.0	94.2
(%)	年	94.8	95.7
	純固定資産税	98.0	94.1
	94.2	98.2	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,354,728	実質収支	54,561
下水道	617,831	再差引収支	45,267
上水道	192,307	加入世帯数(世帯)	2,518
簡易水道	39,400	被保険者数(人)	4,359
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	85,295	1人当り	90
その他	419,895	保険給付費	287

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,731	1.2	-	89,731	-
総務費	953,500	12.9	54,282	778,506	-
民生費	1,582,965	21.5	-	924,328	-
衛生費	746,883	10.1	41,509	645,845	-
労働費	15,800	0.2	-	-	-
農林水産業費	424,189	5.8	44,161	370,844	-
商工費	59,340	0.8	2,902	52,795	-
土木費	815,596	11.1	250,558	690,961	-
消防費	433,395	5.9	98,523	331,524	-
教育費	1,223,914	16.6	566,020	683,889	-
災害復旧費	51,630	0.7	-	8,747	-
公債費	968,670	13.2	-	908,446	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,365,613	100.0	1,057,955	5,485,616	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,917,747	39.6	2,237,195	2,203,441	43.9
人件費	1,221,977	16.6	1,104,046	1,075,559	21.4
うち職員給	752,983	10.2	649,487	-	-
扶助費	727,100	9.9	224,703	219,436	4.4
公債費	968,670	13.2	908,446	908,446	18.1
内 元利償還金	966,374	13.1	906,150	906,150	18.0
訳 一時借入金利息	2,296	0.0	2,296	2,296	0.0
その他の経費	3,338,281	45.3	2,920,770	2,281,819	45.4
物件費	1,173,249	15.9	918,081	803,872	16.0
維持補修費	50,108	0.7	47,875	47,875	1.0
補助費等	865,928	11.8	791,446	457,169	9.1
うち一部事務組合負担金	102,331	1.4	102,331	81,030	1.6
繰立金	1,119,115	15.2	1,057,102	972,903	19.4
積立金	120,319	1.6	106,204	-	-
投資・出資金・貸付金	9,562	0.1	62	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,109,585	15.1	327,651	-	-
うち人件費	61,439	0.8	61,439	-	-
普通建設事業費	1,057,955	14.4	318,904	-	-
うち補助	591,585	8.0	35,236	-	-
うち単独	466,370	6.3	283,668	-	-
災害復旧事業費	51,630	0.7	8,747	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,365,613	100.0	5,485,616	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県上郡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 特別会計(公園管理), 特別会計(ケーブルテレビ管理運営), etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 特別会計(国民健康保険), 特別会計(国民健康保険), 特別会計(介護保険), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 播磨高梁広域事務組合, 播磨高梁広域事務組合(上下水道事業), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産, 当該団体からの損失補償に係る積立資産, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

Table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 将来負債比率(千円・%), 健全化判断比率. Includes detailed financial ratios and trends over time.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

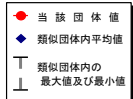
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

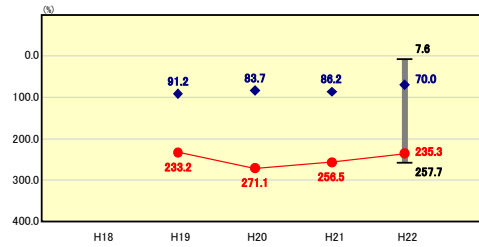
兵庫県上郡町

人口	16,986	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	150.28	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,541,865	千円	実質公債費比率	16.5	%
歳出総額	7,365,613	千円	将来負担比率	235.3	%
実質収支	111,573	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2	
標準財政規模	4,928,868	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2	
地方債現在高	10,720,496	千円			



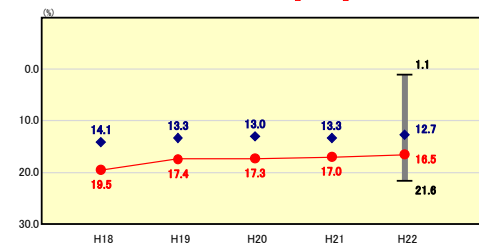
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



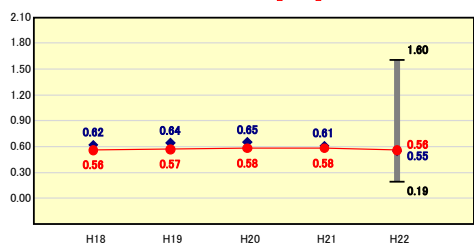
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、繰上償還等により前年度と比較して21.2ポイント改善されているが、区画整理、下水道整備等の大規模事業に伴い多額の地方債を発行してきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。今後、新規の地方債発行を抑制し、繰上償還による地方債残高の縮減を図り、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



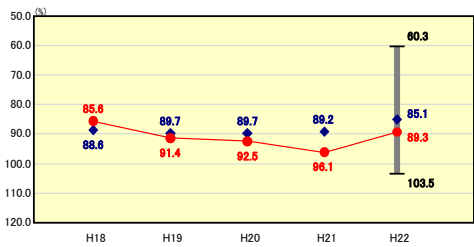
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均等と比較して高い水準にある。一般廃棄物処理事業債(H6,H10)の償還が終了したことなどにより前年度より0.5ポイント改善したが、区画整理等の大規模事業や下水道事業により発行した地方債の償還が増加しており、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期的財政収支の見通しのもとに、事業の重要性や緊急性を勘案し、適正な事業実施に努めていく。

財政力



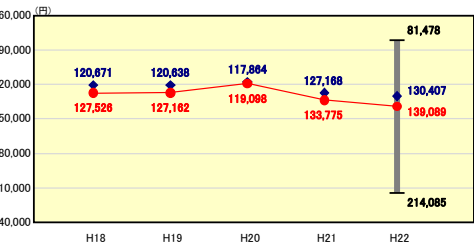
財政力指数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準ではあるが、人口の減少や高齢化率の上昇に加え、中心産業がないことなど財政基盤は非常に弱い。今後、更なる行政改革による歳出削減や自主財源確保等に取り組み、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性



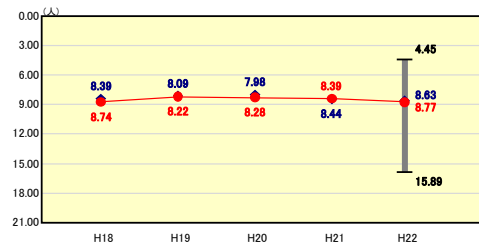
経常収支比率の分析欄
 前年度から6.8ポイント改善したものの類似団体平均を上回っている。下水道事業等への繰出金、施設の維持補修費や公債費が増加傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる。新たな地方債の発行を抑制し、税の徴収率向上や各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況



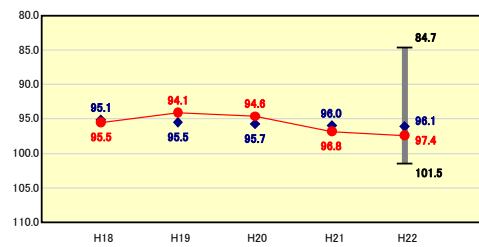
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均に比べ高く推移しているのは、主に物件費を要因としている。町域が広く各地域に施設が点在し、効率的な運営が難しい状況にあることや、各施設とも建設から年数が経過しており維持補修費が増加していることによる。今後とも、施設の統合、指定管理者制度等民間委託への移行等による賃金・委託料等物件費の抑制及び適正な職員の配置により、人件費の削減に努め行政コストの抑制を図っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づいた退職不補充により平成17年度比で13.5% (26人) の削減を行い、類似団体平均と同水準で推移している。今後とも業務内容、勤務体系の見直しなど業務の効率化を図り適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 年功的給与体系の見直し等により、ラスパイレース指数は類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後とも、職務・職責に応じた給与構造への転換を図り職員給与の適正化に努める。

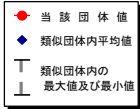
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

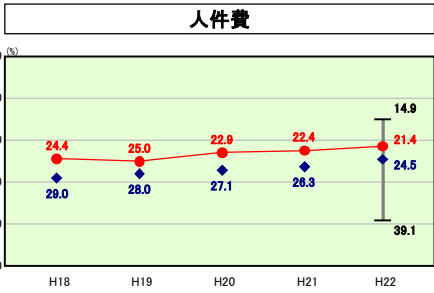
兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

人口	16,986 人	(H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	150.28 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,541,865 千円		実質公債費比率	16.5 %
歳出総額	7,365,613 千円		将来負担比率	235.3 %
実収支	111,573 千円		市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	4,928,868 千円		(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	10,720,496 千円			

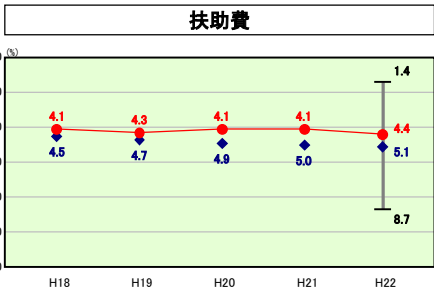


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



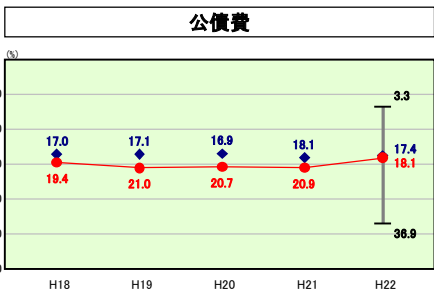
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。その要因の一つとして消防業務を委託していることがある。臨時職員の賃金や営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用については、前年度決算額から増加しており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく。



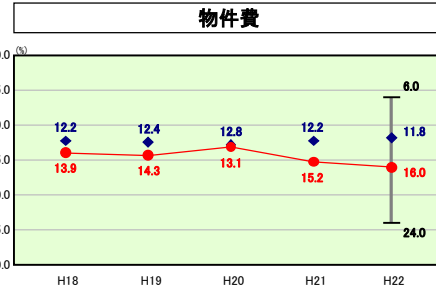
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、医療・介護給付費は増加傾向にある。高齢化比率の急激な伸びなど、今後も上昇が見込まれることから、健康診断の受診率の引き上げによる疾病予防や特定検診の充実により扶助費を抑制する。また、各種保険料の定期的な見直しを行い財源を確保することに努めていく。



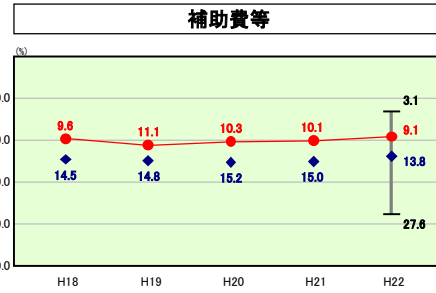
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して高い水準にある。区画整理等の大規模事業により発行した地方債の償還が増加しており、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期の財政収支の見通しのもとに、事業の緊急度や住民ニーズを把握した適切な事業実施に努めていく。また、町税の徴収率アップ、受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)により財源確保に努める。



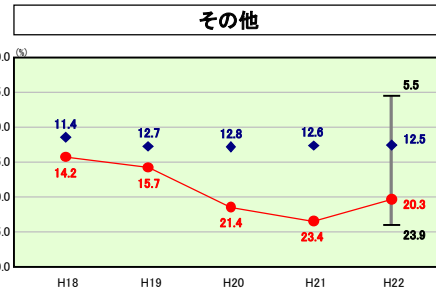
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると大きく上回っている。これは、直接執行に伴う臨時職員の雇用による賃金の増、電算システム改修費等によるものであり、今後、施設の統廃合、民間活力の導入により物件費に係る経常収支比率の抑制を図り、効率的な運営に努めていく。



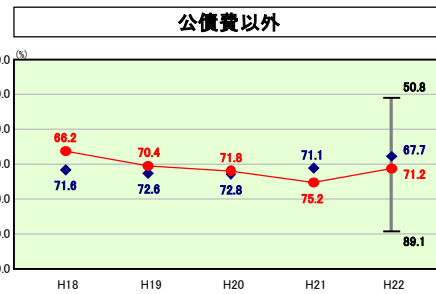
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は行政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。今後も補助金の整理合理化を図り、引き続き低水準の維持に努めていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っているのは、下水道事業会計への繰出金が主な要因である。町域が広く処理施設が点在しているため維持管理経費等が多額となっている。今後、更なる経費の節減、また使用料の見直しなどにより経営の健全化を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

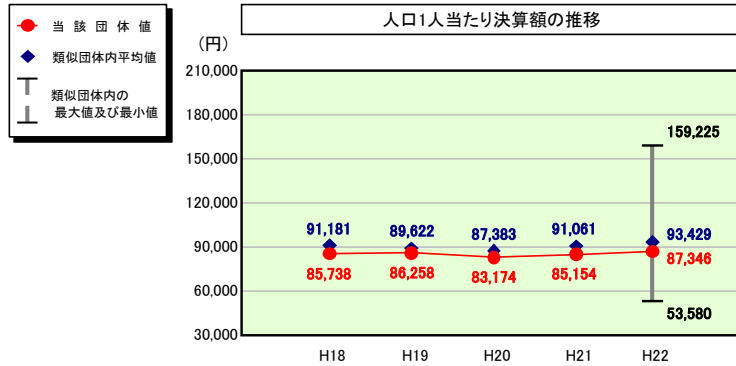
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費及び特別会計への繰出金が主な要因となっている。今後は、増加傾向にある扶助費にも対処しながら税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



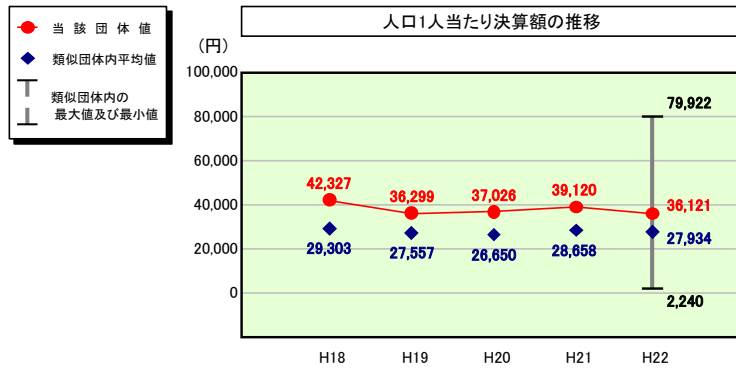
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,221,977	71,940	78,111	▲ 7.9
賃金(物件費)	209,644	12,342	6,679	▲ 84.8
一部事務組合負担金(補助費等)	15,741	927	12,454	▲ 92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,064	7,010	3,529	98.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,439	3,617	1,404	157.6
▲退職金	▲ 144,213	▲ 8,490	▲ 9,410	▲ 9.8
合計	1,483,652	87,346	93,429	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	8.63	0.14
ラスパイレズ指数	97.4	96.1	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

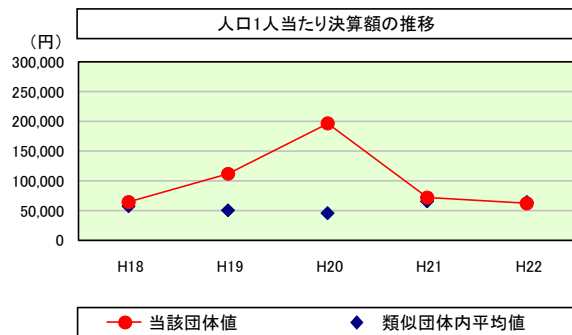


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	966,374	56,892	51,965	9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	534,884	31,490	13,833	127.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	179,072	10,542	5,230	101.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,403	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	990	58	19	205.3
▲特定財源の額	▲ 146,641	▲ 8,633	▲ 3,431	151.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 921,128	▲ 54,229	▲ 41,088	32.0
合計	613,551	36,121	27,934	29.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

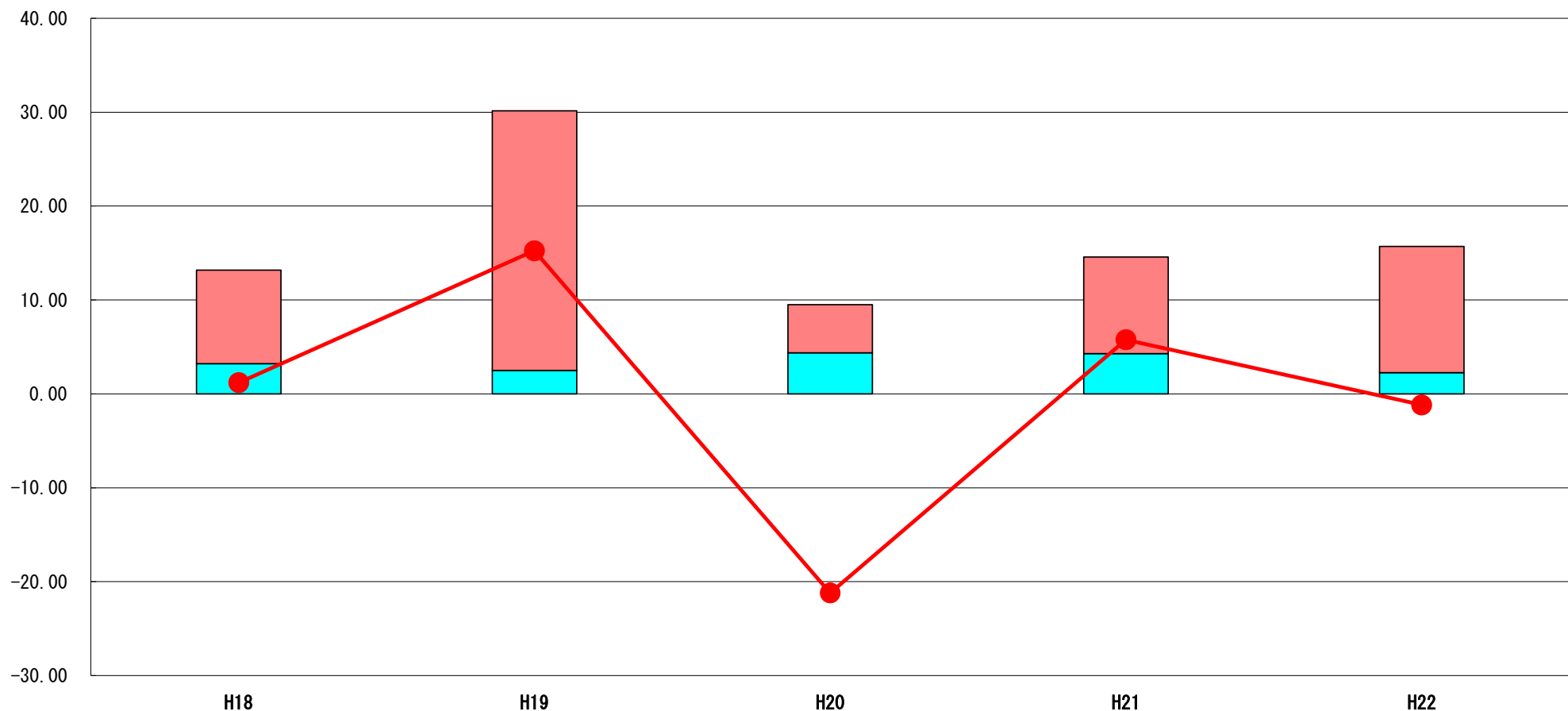
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,155,743	64,308	▲ 45.9	57,400	13.2	▲ 59.1
うち単独分	1,005,104	55,926	▲ 14.7	34,972	8.2	▲ 22.9
H19	1,988,857	112,004	74.2	50,788	▲ 11.5	85.7
うち単独分	1,417,986	79,855	42.8	26,521	▲ 24.2	67.0
H20	3,441,247	196,519	75.5	45,820	▲ 9.8	85.3
うち単独分	1,954,728	111,629	39.8	22,743	▲ 14.2	54.0
H21	1,246,600	72,095	▲ 63.3	65,529	43.0	▲ 106.3
うち単独分	1,090,090	63,044	▲ 43.5	32,858	44.5	▲ 88.0
H22	1,057,955	62,284	▲ 13.6	64,717	▲ 1.2	▲ 12.4
うち単独分	466,370	27,456	▲ 56.4	31,931	▲ 2.8	▲ 53.6
過去5年間平均	1,778,080	101,442	5.4	56,851	6.7	▲ 1.3
うち単独分	1,186,856	67,582	▲ 6.4	29,805	2.3	▲ 8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.98	27.66	5.13	10.30	13.44
 実質収支額		3.21	2.50	4.37	4.29	2.26
 実質単年度収支		1.20	15.25	▲ 21.20	5.77	▲ 1.17

分析欄

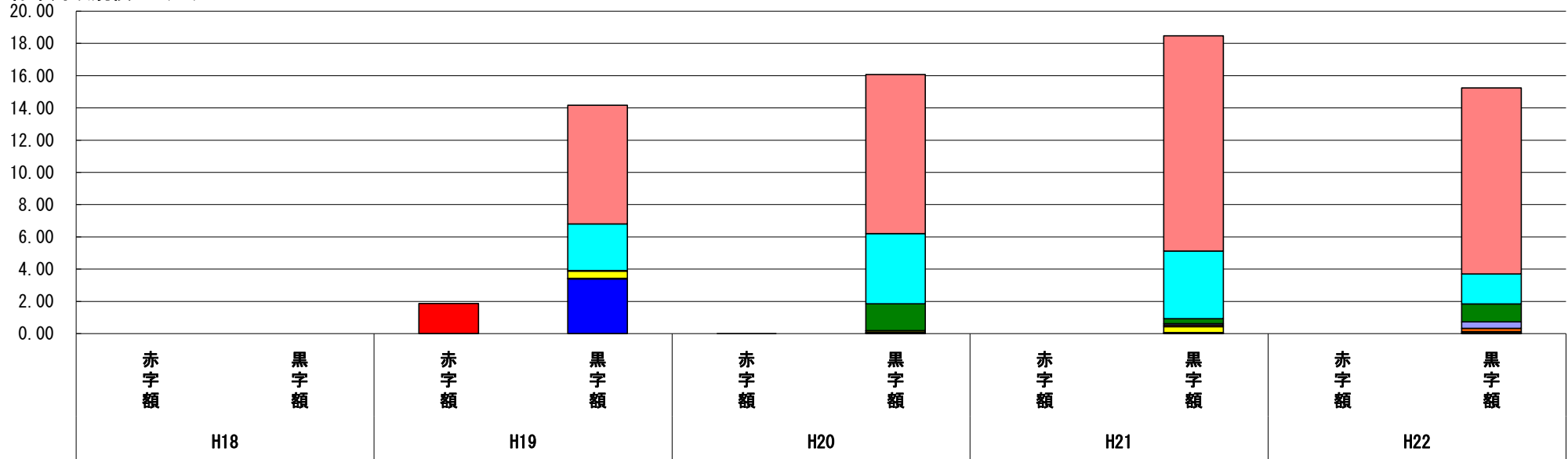
財政調整基金残高は平成20年度に約11億円の取り崩しを行っているが、その後は増加傾向にある。その主な要因としては、国による経済対策関連緊急交付金により大規模な建設事業等が財政調整基金取崩しを行わず実施でき、財政運営に余裕ができたためである。今後は、区画整理や下水道整備等の大規模事業により発行した地方債の償還が増加傾向にあり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営や、自主財源の確保が求められる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上郡町上水道事業会計		-	7.36	9.86	13.35	11.54
一般会計		-	2.88	4.36	4.19	1.86
特別会計国民健康保険事業（事業勘定）		-	0.04	1.66	0.31	1.11
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		-	-	-	0.09	0.40
特別会計国民健康保険事業（直診勘定）		-	0.00	0.01	0.10	0.21
特別会計介護保険事業		-	0.45	0.10	0.36	0.08
特別会計公共下水道事業		-	0.02	0.02	0.02	0.02
特別会計簡易水道事業		-	0.02	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 1.87	▲ 0.01	-	-
その他会計（黒字）		-	3.39	0.03	0.03	0.01

分析欄

平成22年度における連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり赤字比率はない。しかしながら、公共下水道事業及び農業集落排水事業は、平成20年度に約10%の料金改定に取り組んだが、維持補修費等の増加により一般会計からの繰入金も増加傾向にある、今後は、更なる使用料の適正化を図りながら繰出金の抑制に取り組み、健全な財政運営を行っていく必要がある。

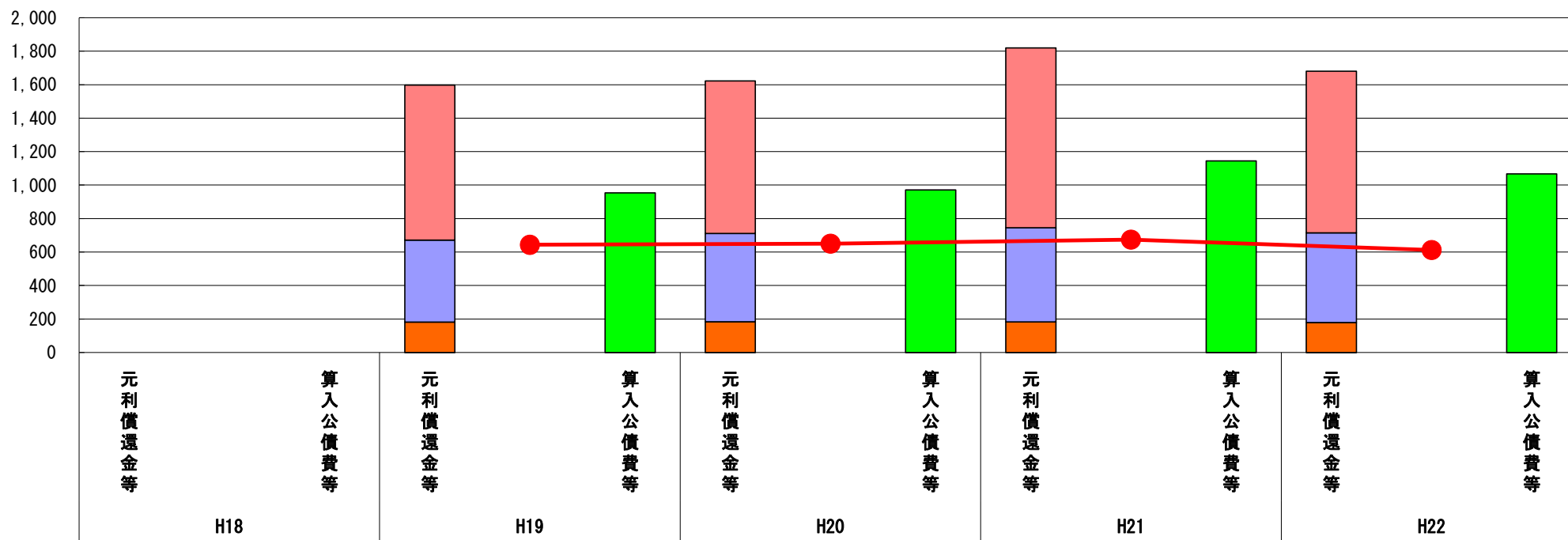
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	926	911	1,074	966	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	490	528	563	535	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	182	184	183	179	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	0	0	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	954	972	1,145	1,068	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	644	651	675	613	

分析欄

実質公債費比率の分子となる元利償還金は、21年度の繰上償還や償還額が多額な借入金の完済の影響により、22年度は減少している。しかしながら今後は、区画整理や下水道整備等の大規模事業により発行した地方債の償還の増加や、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が発生し、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期の財政収支の見通しのもとに、事業の重要性や緊急性を勘案し、適正な事業実施に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

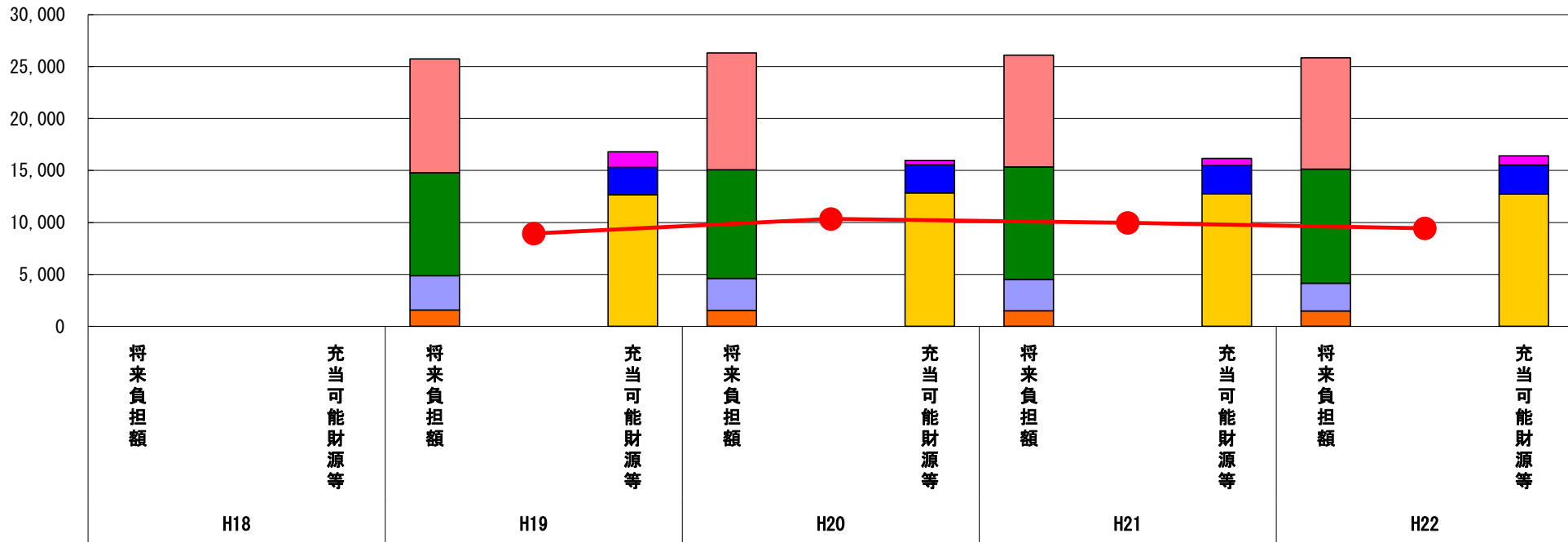
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	10,947	11,242	10,764	10,720
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	9,917	10,453	10,828	10,988	
	組合等負担等見込額	-	3,306	3,082	3,023	2,665	
	退職手当負担見込額	-	1,565	1,534	1,492	1,475	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,498	418	676	896	
	充当可能特定歳入	-	2,621	2,713	2,704	2,767	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,680	12,840	12,772	12,754	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,934	10,340	9,955	9,431	

分析欄

将来負担比率の分子は、20年度をピークに減少している。その要因として、新規の地方債発行を抑制したことや、繰上償還の実施により組合債残高が減少したことなどによる。また、経済対策臨時交付金等の影響により充当可能基金が増額したことや、住宅使用料等の充当可能特定歳入が増加したことによる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。